

令和元年度

千葉県後期高齢者医療広域連合
一般会計
特別会計
歳入歳出決算審査意見書

千葉県後期高齢者医療広域連合監査委員

千 広 監 第 1 1 号
令和 2 年 9 月 2 3 日

千葉県後期高齢者医療広域連合
広域連合長 清 水 聖 士 様

千葉県後期高齢者医療広域連合

監 査 委 員 茂 木 浩

監 査 委 員 飯 生 喜 正

令和元年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算
審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 9 2 条の規定により準用する同法第 2 3 3 条
第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及
び特別会計歳入歳出決算について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	1
1	審査の結果	1
2	審査の意見	1
(1)	決算概要について	1
(2)	今後の財政運営について	2
第5	決算の概要	3
1	決算の状況	3
2	年度別決算の状況	4
(1)	一般会計	4
(2)	特別会計	5
3	予算の執行状況	8
(1)	一般会計	8
(2)	特別会計	11
4	実質収支に関する調書の審査	15
5	財産に関する調書の審査	15

(注) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。

第1 審査の対象

令和元年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

令和元年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算書

令和元年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算事項別明細書

令和元年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計実質収支に関する調書

令和元年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計歳入歳出決算書

令和元年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和元年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計実質収支に関する調書

令和元年度千葉県後期高齢者医療広域連合財産に関する調書

第2 審査の期日

令和2年8月28日

第3 審査の方法

審査に付された令和元年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、決算計数と会計管理者の所管する関係書類及び関係課から提出された資料とを調査照合し、並びに関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査、定期監査等の結果等も参考にし、決算書式の適否及び計数の正否を確かめ、かつ、予算執行状況について審査を実施した。

第4 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された令和元年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係書類と符合し、正確なものと認められた。

2 審査の意見

(1) 決算概要について

会計別の決算状況は、一般会計では、歳入決算額 25 億 8,849 万余円（前年度比 7.9%（2 億 2,143 万余円）減）、歳出決算額 23 億 1,413 万余円（前年度比 10.2%（2 億 6,264 万余円）減）、歳入歳

出差引額 2 億 7,436 万余円となった。歳入減は主に繰入金、繰越金が減額したもの、歳出減は総務費、民生費の減によるものである。

特別会計では、歳入決算額 6,572 億 8,087 万余円（前年度比 6.0%（371 億 4,117 万余円）増）、歳出決算額 6,479 億 5,470 万余円（前年度比 6.2%（377 億 4,088 万余円）増）で、歳入歳出差引額は 93 億 2,616 万余円となった。

歳入では、市町村からの保険料負担金が 617 億 5,070 万余円（前年度比 5.5%（32 億 1,386 万余円）増）、歳出では、保険給付費が 6,311 億 3,081 万余円（前年度比 5.9%（352 億 6,273 万余円）増）となっており、増加の主な要因は、いずれも千葉県内における被保険者数の増加によるものである。

（2） 今後の財政運営について

後期高齢者医療保険制度における千葉県内の被保険者数は、令和元年度末現在、83 万 8,986 人（前年度比 3.3%（2 万 6,778 人）増）となっており、今後も被保険者の増加が見込まれるとともに、医療の高度化等による医療給付費の増加などにより、当制度の運営は、厳しい状況が続くものと考えられる。

医療給付費の増加が課題となる中で、本広域連合においては、医療費の適正化に向けた取組を行っているが、その効果の検証を行いながら事業を進めるとともに、返還金などの収入未済を適正に管理し、回収により一層努めていただきたい。

令和元年度決算を審査した結果、不正な支出等は見受けられなかった。しかし、令和元年度の台風等による災害や、令和 2 年度の新型コロナウイルス感染症など、平時とは異なる対応が求められる事態も考えられることから、非常時における業務の対応なども検討を進めていただきたい。

今後も千葉県後期高齢者医療広域連合は、被保険者が安心して医療が受けられるよう国、県及び市町村等との連携を図りながら、引き続き効率的な事業の執行に当たっていただきたい。

第5 決算の概要

1 決算の状況

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位：円)

		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額		2,590,450,000	652,573,977,000	655,164,427,000
歳 入 決 算 額		2,588,496,308	657,280,873,526	659,869,369,834
歳 出 決 算 額		2,314,130,730	647,954,708,251	650,268,838,981
歳 入 歳 出 差 引 残 額		274,365,578	9,326,165,275	9,600,530,853
予算現額に対する比率	歳 入	99.9%	100.7%	100.7%
	歳 出	89.3%	99.3%	99.3%

一般会計の歳入決算額は、25億8,849万6,308円、歳出決算額は23億1,413万730円で、歳入歳出差引残額は2億7,436万5,578円であり、予算現額に対する比率は歳入99.9%、歳出89.3%となった。

特別会計の歳入決算額は、6,572億8,087万3,526円、歳出決算額は6,479億5,470万8,251円で、歳入歳出差引残額は93億2,616万5,275円であり、予算現額に対する比率は歳入100.7%、歳出99.3%となった。

2 年度別決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入歳出年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成 29 年度	平成 30 年度			令和元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入	2,216,903,362	2,809,929,422	593,026,060	26.8%	2,588,496,308	△221,433,114	△7.9%
歳出	1,583,249,804	2,576,774,086	993,524,282	62.8%	2,314,130,730	△262,643,356	△10.2%
歳入歳出 差引残額	633,653,558	233,155,336	△400,498,222	△63.2%	274,365,578	41,210,242	17.7%

令和元年度における一般会計歳入決算額は、前年度と比較し2億2,143万3,114円、7.9%の減、歳出決算額は2億6,264万3,356円、10.2%の減となった。

歳入歳出差引残額は、前年度と比較して4,121万242円、17.7%の増となっており、歳入歳出差引残額2億7,436万5,578円は、翌年度に繰り越している。

イ 歳入予算の年度別款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成 29 年度	平成 30 年度			令和元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 分担金 及び負担金	1,834,114,000	1,857,355,000	23,241,000	1.3%	2,236,822,000	379,467,000	20.4%
2 国庫支出金	329,000	361,000	32,000	9.7%	327,000	△34,000	△9.4%
3 財産収入	23,182	24,092	910	3.9%	46,524	22,432	93.1%
4 繰入金	127,700,000	317,000,000	189,300,000	148.2%	117,001,000	△199,999,000	△63.1%
5 繰越金	253,712,765	633,653,558	379,940,793	149.8%	233,155,336	△400,498,222	△63.2%
6 諸収入	1,024,415	1,535,772	511,357	49.9%	1,144,448	△391,324	△25.5%
合計	2,216,903,362	2,809,929,422	593,026,060	26.8%	2,588,496,308	△221,433,114	△7.9%

一般会計歳入は、分担金及び負担金、財産収入は増加したものの、繰入金、繰越金が減少したため、全体として2億2,143万3,114円(7.9%)の減少となったものである。

ウ 歳出予算の年度別款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成 29 年度	平成 30 年度			令和元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 議会費	2,575,803	2,505,531	△70,272	△2.7%	3,535,997	1,030,466	41.1%
2 総務費	579,070,001	768,481,551	189,411,550	32.7%	591,367,009	△177,114,542	△23.0%
3 民生費	1,000,000,000	1,805,787,004	805,787,004	80.6%	1,719,202,724	△86,584,280	△4.8%
4 諸支出金	1,604,000	0	△1,604,000	皆減	25,000	25,000	皆増
5 予備費	0	0	0	—	0	0	—
合計	1,583,249,804	2,576,774,086	993,524,282	62.8%	2,314,130,730	△262,643,356	△10.2%

一般会計歳出は、予算規模の大きい総務費、民生費が減少したため、全体として 2 億 6,264 万 3,356 円 (10.2%) の減少となったものである。

(2) 特別会計

ア 歳入歳出年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成 29 年度	平成 30 年度			令和元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入	597,892,989,672	620,139,701,657	22,246,711,985	3.7%	657,280,873,526	37,141,171,869	6.0%
歳出	589,316,665,596	610,213,821,489	20,897,155,893	3.5%	647,954,708,251	37,740,886,762	6.2%
歳入歳出 差引残額	8,576,324,076	9,925,880,168	1,349,556,092	15.7%	9,326,165,275	△599,714,893	△6.0%

令和元年度における特別会計歳入決算額は、前年度と比較し 371 億 4,117 万 1,869 円、6.0%の増、歳出決算額は 377 億 4,088 万 6,762 円、6.2%の増となった。

歳入歳出差引残額は、前年度と比較し 5 億 9,971 万 4,893 円、6.0%の減となっており、歳入歳出差引残額 93 億 2,616 万 5,275 円は、翌年度に繰り越している。

イ 歳入予算の年度別款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成 29 年度	平成 30 年度			令和元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 市町村 支出金	109,159,528,064	116,266,642,052	7,107,113,988	6.5%	121,658,199,503	5,391,557,451	4.6%
2 国庫 支出金	184,159,120,441	191,437,359,369	7,278,238,928	4.0%	202,757,516,019	11,320,156,650	5.9%
3 県支出金	46,730,287,911	48,522,324,737	1,792,036,826	3.8%	52,692,827,047	4,170,502,310	8.6%
4 支払基金 交付金	240,734,062,000	249,879,638,000	9,145,576,000	3.8%	265,053,154,000	15,173,516,000	6.1%
5 特別高額 医療費 共同事業 交付金	204,230,463	205,482,560	1,252,097	0.6%	225,392,994	19,910,434	9.7%
6 財産収入	217,890	210,834	△7,056	△3.2%	475,627	264,793	125.6%
7 繰入金	3,188,000,000	3,973,072,004	785,072,004	24.6%	3,989,387,724	16,315,720	0.4%
8 繰越金	12,995,054,140	8,576,324,076	△4,418,730,064	△34.0%	9,925,880,168	1,349,556,092	15.7%
9 諸収入	722,488,763	1,278,648,025	556,159,262	77.0%	978,040,444	△300,607,581	△23.5%
合計	597,892,989,672	620,139,701,657	22,246,711,985	3.7%	657,280,873,526	37,141,171,869	6.0%

特別会計歳入は、被保険者数の増加により、保険給付費が増加したことに伴い、財源である予算規模が大きい市町村支出金、国県支出金、支払基金交付金が増加したため、全体として 371 億 4,117 万 1,869 円 (6.0%) の増加となったものである。

ウ 歳出予算の年度別款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成 29 年度	平成 30 年度			令和元年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 総務費	1,428,961,550	1,495,163,639	66,202,089	4.6%	1,763,600,015	268,436,376	18.0%
2 保険給付費	571,876,912,799	595,868,079,058	23,991,166,259	4.2%	631,130,815,790	35,262,736,732	5.9%
3 特別高額 医療費 共同事業 拠出金	166,433,471	191,074,263	24,640,792	14.8%	213,655,837	22,581,574	11.8%
4 保健事業費	2,617,754,673	2,894,087,853	276,333,180	10.6%	2,953,399,283	59,311,430	2.0%
5 基金積立金	2,479,254,890	2,040,702,834	△438,552,056	△17.7%	2,944,820,000	904,117,166	44.3%
6 公債費	0	0	0	—	0	0	—
7 諸支出金	10,747,348,213	7,724,713,842	△3,022,634,371	△28.1%	8,948,417,326	1,223,703,484	15.8%
8 予備費	0	0	0	—	0	0	—
合計	589,316,665,596	610,213,821,489	20,897,155,893	3.5%	647,954,708,251	37,740,886,762	6.2%

特別会計歳出は、被保険者数の増加による保険給付費の増加を中心に増額傾向となり、全体として 377 億 4,088 万 6,762 円 (6.2%) の増加となったものである。

3 予算の執行状況

(1) 一般会計

ア 歳入予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率	構成比
1 分担金 及び負担金	2,236,822,000	2,236,822,000	2,236,822,000	0	0	100.0%	100.0%	86.4%
2 国庫支出金	2,397,000	327,000	327,000	0	0	13.6%	100.0%	0.0%
3 財産収入	47,000	46,524	46,524	0	0	99.0%	100.0%	0.0%
4 繰入金	117,001,000	117,001,000	117,001,000	0	0	100.0%	100.0%	4.5%
5 繰越金	233,155,000	233,155,336	233,155,336	0	0	100.0%	100.0%	9.0%
6 諸収入	1,028,000	1,144,448	1,144,448	0	0	111.3%	100.0%	0.1%
合計	2,590,450,000	2,588,496,308	2,588,496,308	0	0	99.9%	100.0%	100.0%

予算現額 25 億 9,045 万円に対し、収入済額は 25 億 8,849 万 6,308 円で、予算現額に対する収入率は、99.9%となっている。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金で、広域連合の人件費・事務費に充てる共通経費負担金 22 億 3,682 万 2,000 円である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

収入済額は 22 億 3,682 万 2,000 円で、前年度に比べ 3 億 7,946 万 7,000 円の増となった。

内容は、広域連合の事務経費に充てる共通経費負担金を市町村が負担したものである。

第2款 国庫支出金

収入済額は 32 万 7,000 円で、前年度に比べ 3 万 4,000 円の減となった。

内容は、特別調整交付金及び医療費適正化等推進事業費補助金で、後発医薬品の使用促進のための普及・啓発事業に係る費用に対し交付されたものである。

第3款 財産収入

収入済額は4万6,524円で、前年度に比べ2万2,432円の増となった。

内容は、財政調整基金の運用収入である。

第4款 繰入金

収入済額は1億1,700万1,000円で、前年度に比べ1億9,999万円9,000円の減となった。

内容は、財政調整基金繰入金で、基金残高2億円を超過した分を繰り入れたものである。

第5款 繰越金

収入済額は2億3,315万5,336円で、前年度に比べ4億49万8,222円の減となった。

第6款 諸収入

収入済額は114万4,448円で、前年度に比べ39万1,324円の減となった。

イ 歳出予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1 議会費	4,682,000	3,535,997	0	1,146,003	75.5%	0.1%
2 総務費	619,975,000	591,367,009	0	28,607,991	95.4%	25.6%
3 民生費	1,955,768,000	1,719,202,724	0	236,565,276	87.9%	74.3%
4 諸支出金	25,000	25,000	0	0	100.0%	0.0%
5 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0%	0.0%
合計	2,590,450,000	2,314,130,730	0	276,319,270	89.3%	100.0%

予算現額25億9,045万円に対し、支出済額は23億1,413万730円で執行率は89.3%となった。

支出済額の主なものは、総務費では、職員人件費3億6,001万8,799円、民生費では、特別会計への繰出金17億1,920万2,724円である。

不用額の主なものは、総務費では、委託料853万5,175円、民生費では、特別会計への繰出金で2億3,656万5,276円である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は353万5,997円で、前年度に比べ103万466円の増となった。

内容は、広域連合議会議員報酬、議会開催に係る会場使用料等である。

第2款 総務費

支出済額は5億9,136万7,009円で、前年度に比べ1億7,711万4,542円の減となった。

内容は、派遣職員に係る給与、人件費の負担金及び財政調整基金への積立である。

第3款 民生費

支出済額は17億1,920万2,724円で、前年度に比べ8,658万4,280円の減となった。

内容は、事務費相当分を特別会計に繰り出したものである。

第4款 諸支出金

収入済額は2万5,000円で、前年度に比べ2万5,000円の皆増となった。

内容は、医療費適正化等推進事業費補助金の返還金である。

第5款 予備費

令和元年度、予備費充用はなかった。

(2) 特別会計

ア 歳入予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率	構成比
1 市町村支出金	120,954,617,000	121,658,199,503	121,658,199,503	0	0	100.6%	100.0%	18.5%
2 国庫支出金	200,672,277,000	202,757,516,019	202,757,516,019	0	0	101.0%	100.0%	30.9%
3 県支出金	52,692,827,000	52,692,827,047	52,692,827,047	0	0	100.0%	100.0%	8.0%
4 支払基金交付金	263,481,415,000	265,053,154,000	265,053,154,000	0	0	100.6%	100.0%	40.3%
5 特別高額医療費 共同事業交付金	186,239,000	225,392,994	225,392,994	0	0	121.0%	100.0%	0.0%
6 財産収入	476,000	475,627	475,627	0	0	99.9%	100.0%	0.0%
7 繰入金	4,225,953,000	3,989,387,724	3,989,387,724	0	0	94.4%	100.0%	0.6%
8 繰越金	9,925,880,000	9,925,880,168	9,925,880,168	0	0	100.0%	100.0%	1.5%
9 諸収入	434,293,000	1,043,183,534	978,040,444	741,976	64,401,114	225.2%	93.8%	0.2%
合計	652,573,977,000	657,346,016,616	657,280,873,526	741,976	64,401,114	100.7%	100.0%	100.0%

予算現額 6,525 億 7,397 万 7,000 円に対し、収入済額は 6,572 億 8,087 万 3,526 円で、予算現額に対する収入率は 100.7%となった。

収入済額の主なものは、市町村支出金では、市町村が徴収した保険料負担金 617 億 5,070 万 4,483 円、保険給付に係る市町村の療養給付費負担金 491 億 9,210 万 5,593 円、国庫支出金では、保険給付に係る国の療養給付費負担金 1,530 億 5,402 万 5,371 円、支払基金交付金では、被用者保険組合等の現役世代からの支援金である社会保険診療報酬支払基金からの後期高齢者交付金 2,650 億 5,315 万 4,000 円である。

不納欠損額は、保険給付費の返還金や資格喪失や負担割合相違などによる被保険者等からの返納金などの時効完成等によるもので 74 万 1,976 円となっている。

収入未済額は、資格喪失や負担割合相違などによる被保険者等からの返納金などの 6,440 万 1,114 円となっている。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市町村支出金

収入済額は1,216億5,819万9,503円で、前年度に比べ53億9,155万7,451円の増となった。

内容は、各市町村で収納した保険料、低所得者及び被用者保険の被扶養者に係る保険料軽減分の補てん財源である保険基盤安定負担金及び療養の給付等に要した費用の市町村負担分に係る療養給付費負担金である。

第2款 国庫支出金

収入済額は2,027億5,751万6,019円で、前年度に比べ113億2,015万6,650円の増となった。

内容は、国庫負担金の収入済額は1,567億9,961万1,431円で、療養給付費負担金及び高額医療費負担金である。

また、国庫補助金の収入済額は459億5,790万4,588円で、広域連合間における財政の不均衡を調整するための普通調整交付金等である。

第3款 県支出金

収入済額は526億9,282万7,047円で、前年度に比べ41億7,050万2,310円の増となった。

内容は、療養の給付等に要した費用の県負担分に係る療養給付費負担金等である。

第4款 支払基金交付金

収入済額は2,650億5,315万4,000円で、前年度に比べ151億7,351万6,000円の増となった。

内容は、社会保険診療報酬支払基金から後期高齢者支援金として交付されたものである。

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

収入済額は2億2,539万2,994円で、前年度に比べ1,991万434円の増となった。

内容は、高額な医療費の発生による財政リスクを緩和するため、各都道府県広域連合からの拠出金を財源に国民健康保険中央会より交付された交付金である。

第6款 財産収入

収入済額は47万5,627円で、前年度に比べ26万4,793円の増となった。

内容は、後期高齢者医療保険料調整基金の運用収入である。

第7款 繰入金

収入済額は39億8,938万7,724円で、前年度に比べ1,631万5,720円の増となった。

内容は、特別会計事務費相当分の一般会計からの繰り入れ、及び保険料の軽減財源として後期高齢者医療保険料調整基金から繰り入れたものである。

第8款 繰越金

収入済額は99億2,588万168円で、前年度に比べ13億4,955万6,092円の増となった。

第9款 諸収入

収入済額は9億7,804万444円で、前年度に比べ3億60万7,581円の減となった。

イ 歳出予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1 総務費	1,950,219,000	1,763,600,015	0	186,618,985	90.4%	0.3%
2 保険給付費	635,144,104,000	631,130,815,790	0	4,013,288,210	99.4%	97.4%
3 特別高額 医療費 共同事業 拠出金	262,728,000	213,655,837	0	49,072,163	81.3%	0.0%
4 保健事業費	3,224,922,000	2,953,399,283	0	271,522,717	91.6%	0.5%
5 基金積立金	2,944,820,000	2,944,820,000	0	0	100.0%	0.4%
6 公債費	67,192,000	0	0	67,192,000	0.0%	0.0%
7 諸支出金	8,959,992,000	8,948,417,326	0	11,574,674	99.9%	1.4%
8 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0%	0.0%
合計	652,573,977,000	647,954,708,251	0	4,619,268,749	99.3%	100.0%

予算現額6,525億7,397万7,000円に対し、支出済額は6,479億5,470万8,251円で執行率は99.3%となった。

支出済額の主なものは、総務費では電算事務費7億2,623万1,862円、医療費適正化事務費3億

6,645万4,663円、保険給付費では、療養給付費5,847億2,019万8,673円、高額療養費259億3,333万7,290円、保健事業費では健康診査費27億6,162万4,593円、長寿・健康増進事業費1億9,177万4,690円、諸支出金では、国庫負担金返還金の療養給付費負担金返還金68億216万2,108円である。

不用額の主なものは、総務費では、役務費3,797万2,017円、委託料1億1,993万4,390円、保険給付費では、療養給付費38億7,548万9,002円、保健事業費では、健康診査費2億855万3,407円である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は17億6,360万15円で、前年度に比べ2億6,843万6,376円の増となった。

内容は、保険給付に係る事務経費である。

第2款 保険給付費

支出済額は6,311億3,081万5,790円で、前年度に比べ352億6,273万6,732円の増となった。

主な内容は、療養給付費、療養費、審査支払手数料、高額療養費、高額介護合算療養費及び葬祭費である。

第3款 特別高額医療費共同事業拠出金

支出済額は2億1,365万5,837円で、前年度に比べ2,258万1,574円の増となった。

内容は、高額な医療費の発生による広域連合の財政リスクを軽減するため、国民健康保険中央会が実施する特別高額医療費共同事業への拠出金である。

第4款 保健事業費

支出済額は29億5,339万9,283円で、前年度に比べ5,931万1,430円の増となった。

内容は、健康診査事業を市町村へ委託した費用等である。

第5款 基金積立金

支出済額は29億4,482万円で、前年度に比べ9億411万7,166円の増となった。

内容は、平成 30 年度の剰余金のうち、過年度負担金等の精算に要した費用を除いた額を後期高齢者医療保険料調整基金に積み立てたものである。

第 6 款 公債費

一時借入金の利子で、令和元年度、借入れはなかった。

第 7 款 諸支出金

支出済額は 89 億 4,841 万 7,326 円で、前年度に比べ 12 億 2,370 万 3,484 円の増となった。

内容は、平成 30 年度に歳入された療養給付費等の負担金の精算に伴う返還金である。

第 8 款 予備費

令和元年度、予備費充用はなかった。

4 実質収支に関する調書の審査

令和元年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
1	歳 入 総 額	2,588,496,308	657,280,873,526
2	歳 出 総 額	2,314,130,730	647,954,708,251
3	歳入歳出差引額	274,365,578	9,326,165,275
4	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実 質 収 支 額	274,365,578	9,326,165,275
6	実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額	0	0

5 財産に関する調書の審査

令和元年度における財産の取得及び処分の変動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

本年度末における公有財産は無く、本年度中の異動はない。

(2) 物品

本年度末における取得金額 100 万円以上の物品は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
		増加高	減少高	
事務用器具類	4	0		4
		0	0	

(3) 債権

本年度末における債権は無く、本年度中の異動はない。

(4) 基金

本年度末における基金は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
		増加高	減少高	
財政調整基金	200,066	45		200,111
		117,046	117,001	
後期高齢者医療 保険料調整基金	2,349,499	674,635		3,024,134
		2,944,820	2,270,185	
合 計	2,549,565	674,680		3,224,245
		3,061,866	2,387,186	

基金のうち、財政調整基金は、地方財政法第7条第1項の規定により歳入歳出決算剰余金の2分の1を下回らない額を積み立てるものである。

後期高齢者医療保険料調整基金は、保険料率の上昇の抑制を図り、被保険者の負担の軽減に資するためのものである。